

岐南町公共施設等総合管理計画

(概要版)



平成 29 年 3 月



岐南町

本計画の位置づけと計画期間・対象施設

岐南町（以下、本町）では、全国の自治体と同様に、住民に対する行政サービスの向上を目指して公共施設等（庁舎、公民館等の公共施設及び道路、橋りょう、上下水道等のインフラ資産）の整備を行ってきました。

しかし、特に高度成長期に整備された公共施設等は耐用年数の超過や老朽化により、今後一斉に更新時期を迎えます。また、超高齢化社会の到来や少子化による急激な将来人口の減少、住民ニーズやとりまく社会情勢の変化もあり、地方自治体の財政に大きな影響を与える公共施設等の維持・管理・更新を長期的に検討する必要が生じてきました。

そこで、現在の公共施設等の全体を把握し、長期的視点から維持・管理・更新を計画的に行っていくための基本計画として、本計画を策定します。

■ 計画期間：2017年度～2046年度（30年間）

■ 対象施設：本町が所有する公共施設（いわゆるハコモノ）およびインフラ資産（道路・橋りょう・上水道・下水道）

※ 河川や文化財、および事務組合・広域連合で管理する施設等は対象外とします。

「人口ビジョン」からみる将来予測

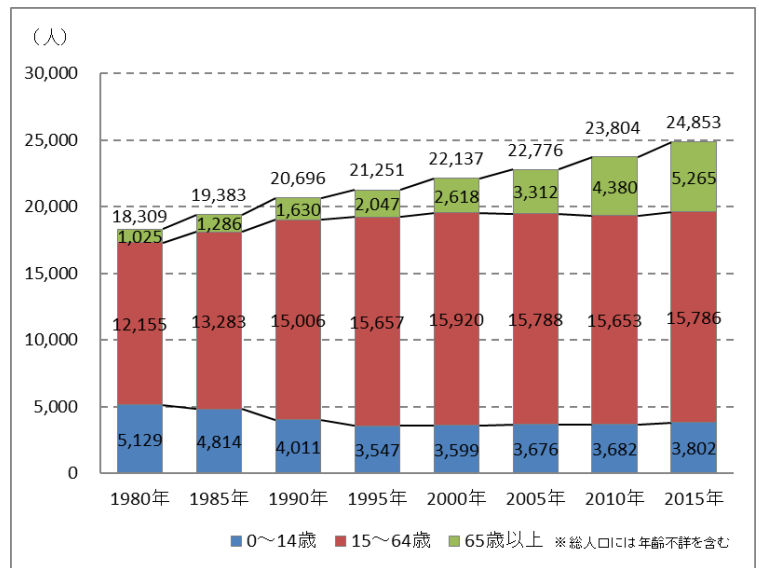
「人口の推移」からもわかるように、本町の総人口は、平成27（2015）年4月1日現在の住民基本台帳で24,853人となっており、増加傾向で推移しています。しかし、特に高齢人口（65歳以上）が一貫して増加を続けており、今後の町政のあり方に大きな影響を与える要因となっています。

「人口ビジョン」では、自然増減対策（出生率の向上）および社会増減対策（転入と転出の均衡）をとると仮定した将来人口推計を行っています。それによると、今後30年間は全体人口は変わりませんが、生産年齢人口（15～64歳）の減少と高齢人口（65歳以上）の増加がみられます。

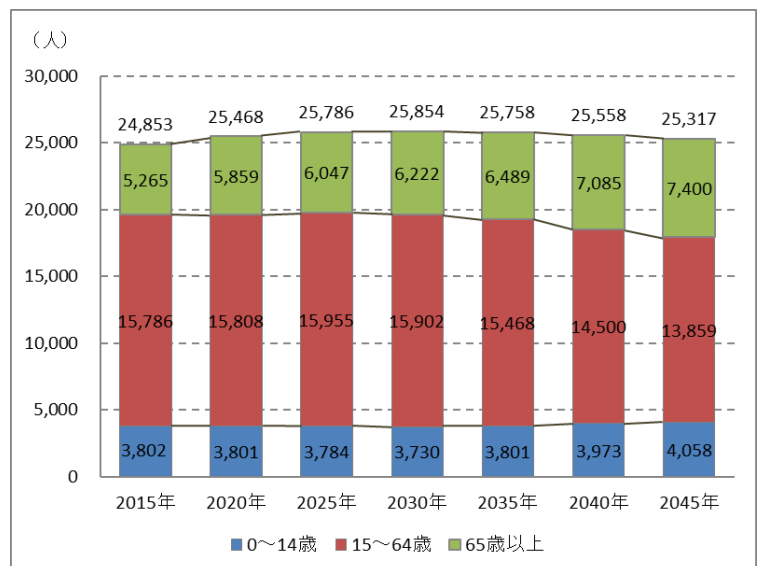
このことから、財政的には収入が減ることや社会保障費が増大することが予想されるため、町政運営や公共施設等のあり方への影響も検討する必要があります。

「人口ビジョン」の予測をもとに、公共施設等の最適な配置や施設数およびサービス水準等を、長期的な観点から検討していくことが必要です。

〈人口の推移〉

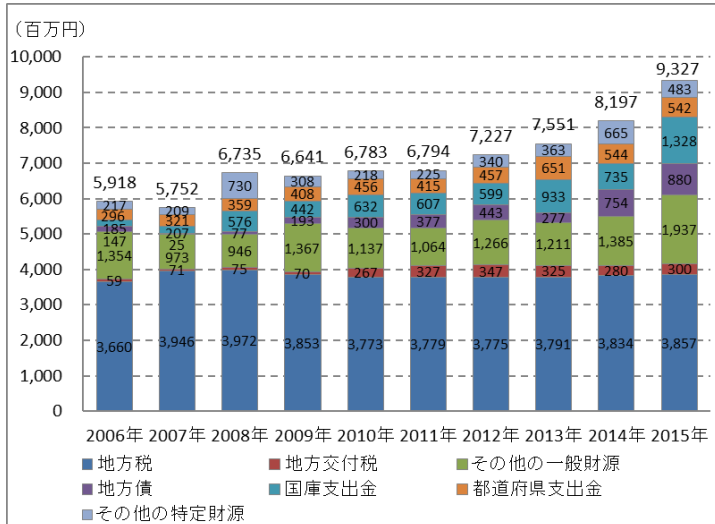


〈「人口ビジョン」が目指す将来人口推計〉



歳入と歳出の推移

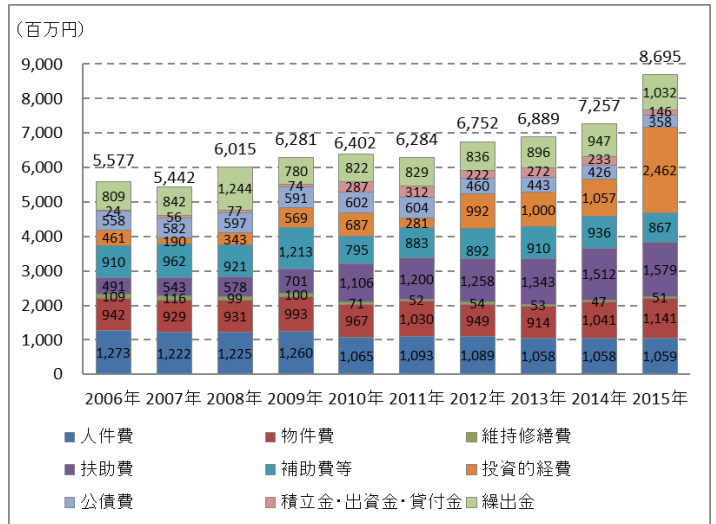
歳入の推移（普通会計）



2015年度の普通会計の歳入は93.27億円です。その内訳は地方税が38.57億円と最も多く、次いで、使用料や繰越金など、その他の一般財源が19.37億円、国庫支出金13.28億円、地方債8.80億円となっています。

歳入総額は、2006年度から2015年度まで、概ね増収傾向で推移しています。

歳出の推移（普通会計）

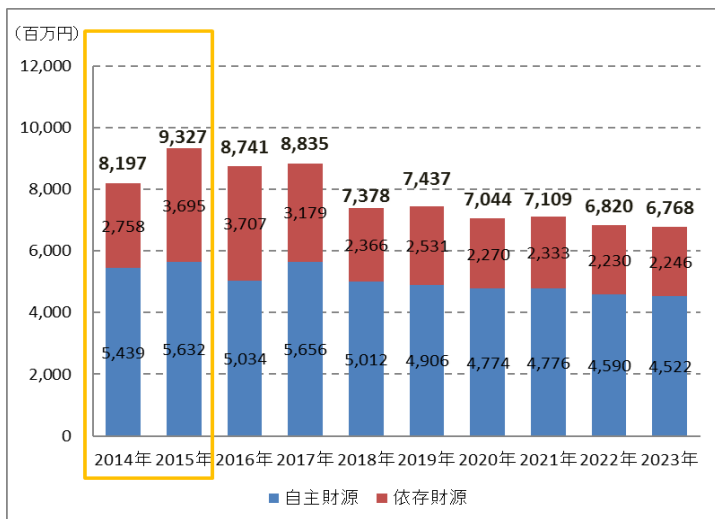


2015年度の普通会計の歳出は86.95億円です。その内訳は投資的経費が24.62億円と最も多く、次いで、扶助費が15.79億円、物件費11.41億円、人件費10.59億円となっています。

2015年度で歳出全体が大きく増加しているのは、新庁舎建設により投資的経費が膨らんだことが要因と考えられます。

歳入と歳出の見通し

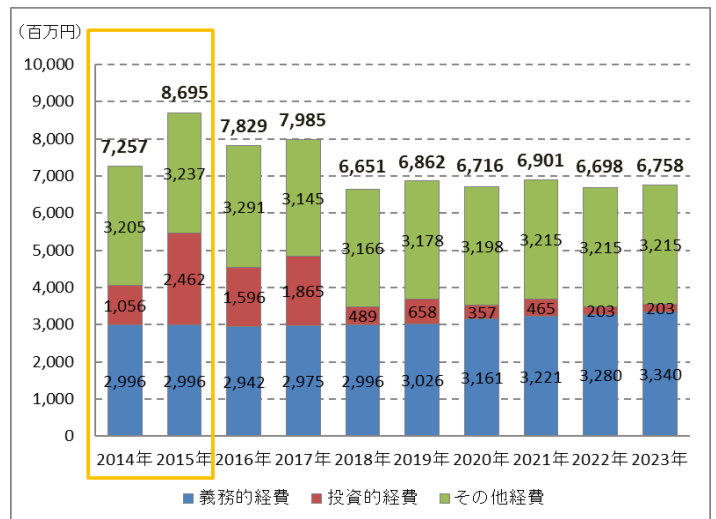
歳入の見通し（普通会計）



2014～2015年度の実績値と比べて、2016～2017年も同水準の予測ですが、以後は2013年度以前の歳入水準に戻り、以後、減少傾向が続く歳入の見通しとなっています。

今後の新規事業は慎重に精査するとともに、既存の公共施設等を適切に維持管理・修繕・更新していくための施設ごとの実施計画を策定していく必要があります。

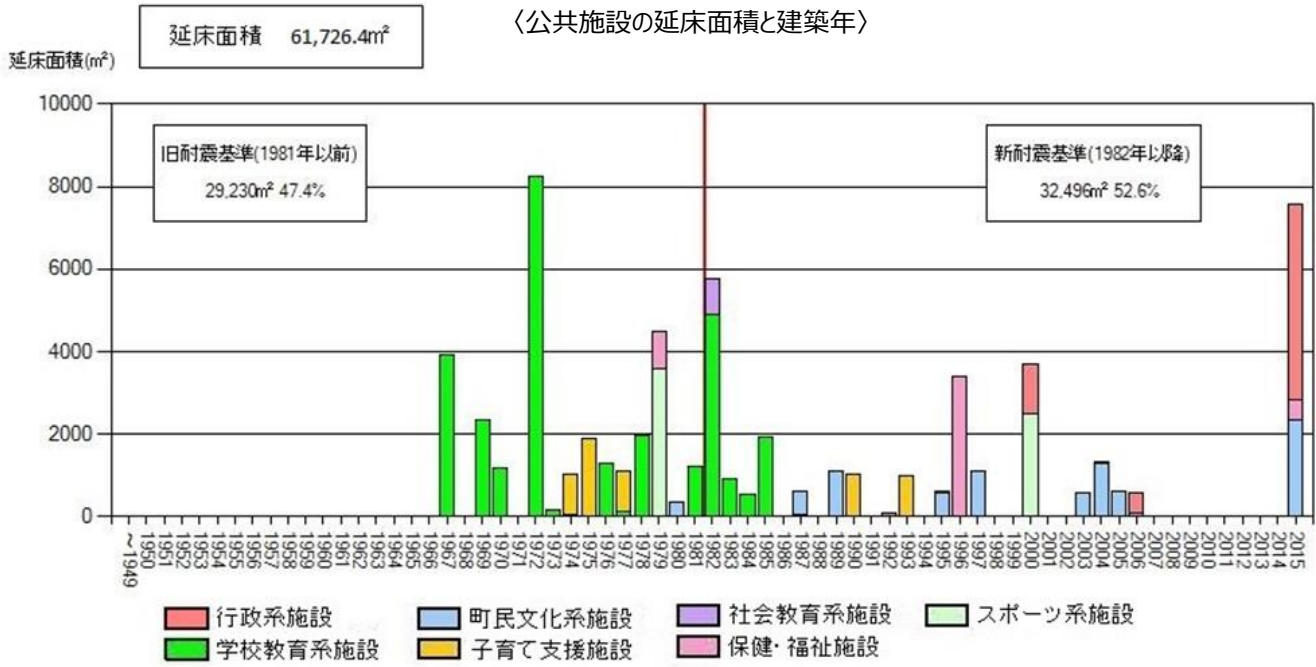
歳出の見通し（普通会計）



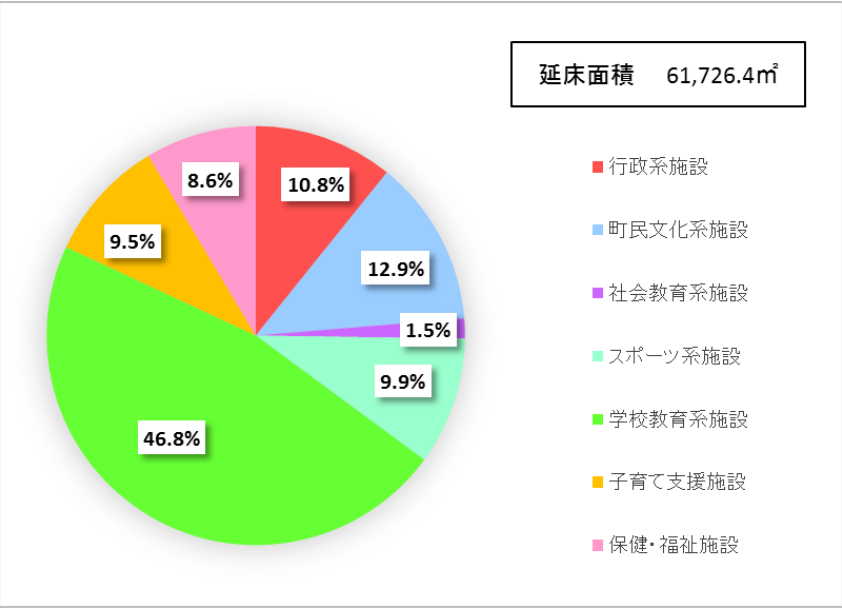
歳出総額の見通しも2018年度以降は2013年度以前の状況に戻り、以後、歳出総額もあまり変わらず推移することが見込まれますが、義務的経費は年々増加する傾向がみられます。

公共施設等を整備する費用にあたる「投資的経費」は、2016～2023年度までの8年間で総額58.4億円（年平均7.3億円）の見通しとなっています。

公共施設の延床面積とその割合（普通会計）

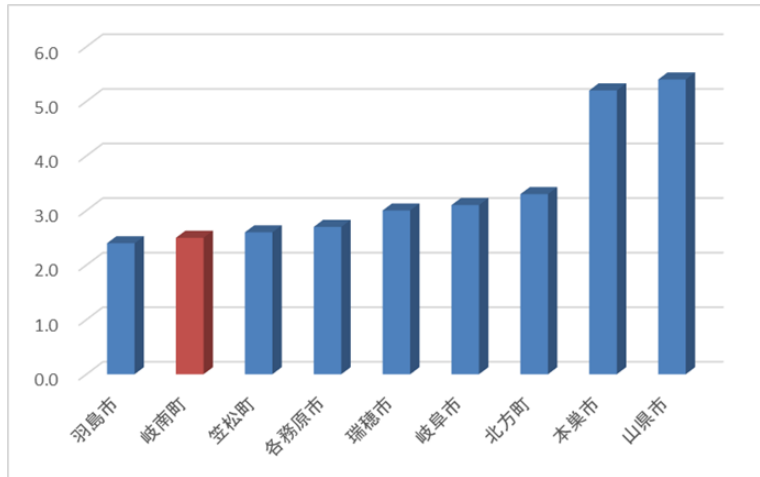


公共施設の延床面積の合計は61,726.4㎡です。
 旧耐震基準（1981年以前）で建設された施設については、順次耐震化を進めています。
 今後、長期的には高齢化が進むため、高齢福祉施設の割合が増加することが見込まれます。
 一度建設したものは長期的に維持管理を行う必要があるため、建て替えに伴う施設の総量（公共施設においては延床面積）については慎重な検討を要します。



一人あたりの延床面積（県内の団体比較）

一人あたりの延床面積は、全国平均3.6㎡、県内平均は4.3㎡で、本町は2.5㎡です。
 平均と比べて一人あたりの延床面積は小さいですが、本町自体の面積が小さいこと、人口密度が高いこと、大規模な公共施設が少ないことなどが要因と考えられます。



| | |
|------|--------|
| 全国平均 | 3.6㎡/人 |
| 県内平均 | 4.3㎡/人 |

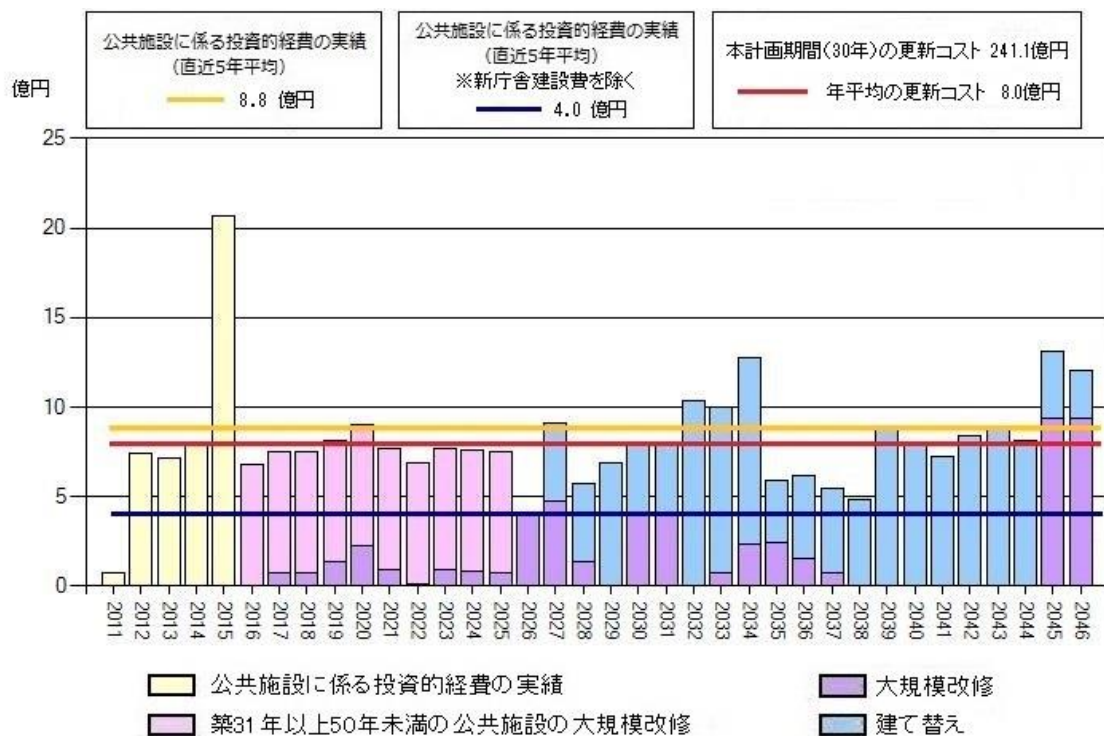
| 自治体名 | ㎡/人 |
|------------|------------|
| 羽島市 | 2.4 |
| 岐南町 | 2.5 |
| 笠松町 | 2.6 |
| 各務原市 | 2.7 |
| 瑞穂市 | 3.0 |
| 岐阜市 | 3.1 |
| 北方町 | 3.3 |
| 本巣市 | 5.2 |
| 山県市 | 5.4 |

公共施設一覧表

| 施設分類 | 施設名 |
|---------|--|
| 行政系施設 | 庁舎、防災コミュニティーセンター、防災倉庫等（防災倉庫・備蓄倉庫・消防車庫） |
| 町民文化系施設 | 中央公民館、ほほえみ会館、北町民センター、西町民センター、南町民センター、徳田町民センター（くつろぎ苑2階）、東町民センター、平島町民センター、三宅町民センター、歴史民俗資料館、伏屋獅子舞会館 |
| 社会教育系施設 | 図書館、実習室 |
| スポーツ系施設 | 総合体育館、スポーツセンター |
| 学校教育系施設 | 岐南中学校、北小学校、西小学校、東小学校、総合調理センター |
| 子育て支援施設 | 岐南さくら中保育園、岐南さくら北保育園、岐南さくら保育園、岐南さくら南保育園、うれしの保育園、うれしの東保育園 |
| 保健・福祉施設 | 老人福祉センター、西老人福祉センター（くつろぎ苑1階）、総合健康福祉センター（やすらぎ苑）、保健相談センター |

公共施設の更新コスト試算

〈公共施設の更新コスト試算（普通会計）〉



現在の公共施設をこれからもすべて維持していくと仮定した上で改修や更新（建て替え）を行った場合、本計画期間の更新コストは総額241.1億円（年平均8.0億円）という試算となりました。

2011～2015年度の「公共施設に係る投資的経費」の実績が年平均8.8億円（黄色線）であり、試算により必要とされる年平均8.0億円（赤線）を上回っていることから、財政的に余裕のあるようにみえます。

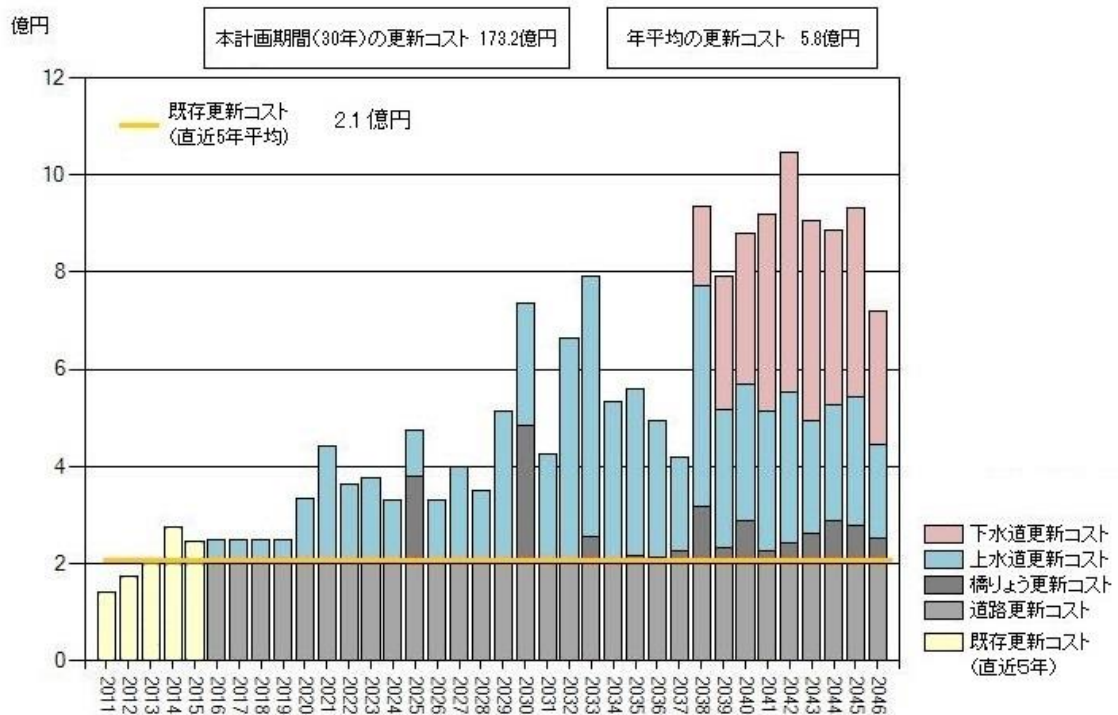
しかし、新庁舎建設事業などの特別な要因を除く、公共施設にかけられた実質的な投資的経費は年平均4.0億円（青線）であったことから、必要とされる更新コストを下回っており、現状の公共施設を維持管理、更新していくには厳しい状況にあると考えられます。

インフラ資産一覧表

| インフラ資産名 | 詳細 |
|-------------|------------------|
| 道路 | 1級（幹線）町道 17,303m |
| | 2級（幹線）町道 11,503m |
| | その他町道 139,401m |
| 橋りょう（歩道橋含む） | 186本 1,114m |
| 上水道 | 150,272m |
| 下水道 | 150,342m |

インフラ資産の更新コスト試算

〈インフラ資産の更新コスト試算〉



既存のインフラ資産を維持して改修や更新を行った場合、本計画期間（2017～2046年度）の更新コストは総額173.2億円（年平均5.8億円）という試算になります。

2011～2015年度の既存更新コストは年平均2.1億円であり、これを基準に算定すると年平均3.7億円の負担増が見込まれます。

インフラ資産は住民が生活をする上で欠かせないものであり、その性質上、一度築いたものはなかなか廃止できないため、財政状況や地域の人口動態を勘案して、適切な維持管理と更新に努めます。

公共施設等の数値目標と今後の基本方針

■ 公共施設（いわゆるハコモノ）に関して

本計画期間中の更新コストについて、これまでより年平均1.0億円の負担増が見込まれることから、総量（延床面積の合計）を12.5%削減するという数値が導かれてきましたが、この数値は今すぐに削減していかなければならない数値ではありません

人口動態や財政状況の中・長期的に検討する中で、公共施設の統廃合や複合化などを行うことにより、維持管理・更新費用の軽減を合理的に行っていく必要がみられます。また、公共施設削減に伴う運営費用の削減や長寿命化の推進によるライフサイクルコストの低減、及び施設管理の効率化によるコスト削減なども勘案して、更新費用に充当可能な財源の確保に努めることも重要であり、施設ごとの運営、維持管理に関する計画の策定も検討していきます。

■ インフラ資産（道路・橋りょう・上水道・下水道）に関して

インフラ資産に関しては廃止・転用することが難しいため、現存するインフラを維持管理、更新することを前提とし、総量に対する数値目標は「現状維持」とします。

そのため、更新時期にあわせた基金の積み増しなど更新コスト増大を見込んだ財政運営に加えて、各資産に応じた維持管理水準の見直し、長寿命化計画等に基づく計画的で適切な維持管理、地域ごとの人口増減等に伴うインフラ需要の変化を予測し、適正規模で更新するように努めます。

公共施設等の管理に関する基本的な考え方

| | |
|-------------------|---|
| ①点検・診断等の実施方針 | 現在実施している定期点検を引き続き適切に行うとともに、点検・診断等の状況を一元的に把握します。 |
| ②維持管理・修繕・更新等の実施方針 | 施設の重要度や劣化状況に応じ、長期的な視点で優先度をつけた上で、計画的に改修や更新を行います。管理運営にあたっては指定管理等、PPPやPFIの積極的な活用を推進するとともに、新しい技術や考え方を取り入れながら維持管理・修繕・更新を合理的に進めることにより、財政負担の軽減やライフサイクルコストの縮減に努めます。 |
| ③安全確保の実施方針 | 点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。 |
| ④耐震化の実施方針 | 順次耐震化を進めており、未耐震施設についても速やかに耐震工事が行われるように努めます。また、インフラ資産についても順次耐震化を検討し、実施します。 |
| ⑤長寿命化の実施方針 | 公共施設ごとの耐用年数到来年度を把握し、更新の時期を把握するとともにライフサイクルコストの縮減のためにも適切な改修を行い、財政負担の軽減を図ります。 |
| ⑥統合や廃止などの推進方針 | 公共施設等の統合・廃止などにあたって、総量削減は財源確保の一つの手段であるとして捉え、単純な面積縮減とすることなく、行政サービスの必要な水準や機能、必要度、人口動態、利用頻度などを意識して計画的に行います。また、当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能であるか、民間に代替できないかなど検討するとともに、公共施設の多機能集約化（一つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）も検討します。さらには、近隣市町との広域連携を一層進めていき、広域の観点からも公共施設等の保有量を検討します。 |

岐南町公共施設等総合管理計画

平成29年3月発行

岐南町役場

〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地
TEL 058-247-1331（代表）
<http://www.town.ginan.lg.jp>